

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月26日
【事業年度】	第63期（自平成29年7月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社武井工業所
【英訳名】	TAKEI Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武井 厚
【本店の所在の場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5200
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 横田 一人
【最寄りの連絡場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5200
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 横田 一人
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月	平成30年 6 月
売上高 (千円)	4,999,624	4,794,764	4,554,068	4,664,382	4,544,650
経常利益 (千円)	274,097	215,278	143,986	168,585	161,351
当期純利益 (千円)	247,386	121,800	74,825	107,481	75,287
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	522,323	522,323	522,323	522,323	522,323
発行済株式総数 (株)	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000
純資産額 (千円)	1,414,515	1,446,654	1,508,498	1,610,546	1,677,913
総資産額 (千円)	4,164,781	4,250,424	4,230,717	4,253,574	4,258,755
1株当たり純資産額 (円)	399.96	409.05	426.53	455.39	474.49
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.95	34.44	21.16	30.39	21.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.96	34.04	35.66	37.86	39.40
自己資本利益率 (%)	17.49	8.76	4.96	6.67	4.58
株価収益率 (倍)	2.86	5.23	3.97	3.62	5.45
配当性向 (%)	3.57	7.26	11.81	8.23	8.52
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	476,921	178,516	287,586	222,776	325,680
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,463	59,445	59,026	68,263	71,550
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	350,740	192,132	232,750	167,459	168,990
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	256,514	183,452	179,261	166,315	251,454
従業員数 (名)	224	220	227	223	214

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

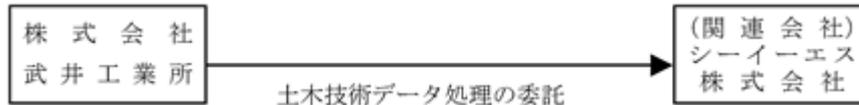
年月	事項
昭和31年4月	株式会社武井工業所を資本金300万円にて、東京都杉並区高円寺北2丁目に、プレキャストコンクリート製品の製造・販売を目的に設立。
昭和31年4月	東京都杉並区方南町に東京工場を設置。(昭和41年4月閉鎖)
昭和31年4月	茨城県石岡市若松町に石岡工場を設置。(昭和54年4月閉鎖)
昭和37年7月	資本金600万円に増資。
昭和37年10月	栃木県下都賀郡国分寺町に栃木工場を設置。
昭和38年7月	資本金900万円に増資。
昭和39年6月	資本金1,050万円に増資。
昭和43年9月	資本金2,100万円に増資。
昭和43年10月	茨城県東茨城郡小川町に小川工場を設置。
昭和47年3月	資本金3,150万円に増資。
昭和50年3月	茨城県真壁郡明野町に明野工場を設置し、打込杭の製造を開始。
昭和50年6月	資本金4,000万円に増資。
昭和52年12月	東京の本社機能を茨城県石岡市若松町に移転。
昭和56年10月	資本金6,000万円に増資。
平成2年10月	茨城県西茨城郡岩瀬町に岩瀬工場を設置。
平成3年8月	事業拡大のため不動産の売買、賃貸及び管理、石材の販売、コンピューター機器及びソフトウェアの開発・販売、造園工事の企画・設計・施工・管理、産業廃棄物の運搬及び処理、鉄筋の加工並びに販売を事業目的に追加。
平成3年10月	石材及び石材製品の販売を目的として子会社ティクス㈱を設立。(平成14年6月清算終了)
平成3年12月	那須営業所(栃木県那須郡西那須野町)を設置。(平成12年7月閉鎖)
平成4年2月	潮来営業所(茨城県行方郡潮来町)を設置。(平成19年8月閉鎖)
平成4年2月	岩井営業所(茨城県岩井市)を設置。(平成12年6月閉鎖)
平成4年2月	常陸太田営業所(茨城県常陸太田市)を設置。(平成9年12月閉鎖)
平成4年4月	資本金9,000万円に増資。
平成4年7月	佐野営業所(栃木県佐野市)を設置。(平成8年12月閉鎖)
平成4年7月	東京営業所(東京都千代田区神田須田町)を設置。(平成5年7月千代田区富士見へ移転)
平成5年4月	小山営業所(栃木県下都賀郡国分寺町)を設置。(平成9年7月閉鎖)
平成5年4月	宇都宮営業所(栃木県宇都宮市)を設置。(平成9年7月閉鎖)
平成5年6月	蓼科産業株式会社を吸収合併。資本金2億9,650万円に増資。
平成6年9月	千葉営業所(千葉県千葉市稲毛区)を設置。(平成12年5月千葉県佐倉市へ移転)(平成22年10月閉鎖)
平成6年11月	岩瀬工場内にコンクリート廃材のリサイクルを目的としてリサイクルプラント設備を設置。(平成30年6月閉鎖)
平成6年12月	資本金4億1,792万円に増資。
平成8年12月	両毛営業所(栃木県足利市)を設置。(平成18年7月閉鎖)
平成8年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。資本金5億2,232万円に増資。
平成9年6月	産業廃棄物中間処理業認可。
平成9年7月	小山営業所及び宇都宮営業所を統合し、営業第2部直轄営業課を設置。
平成9年12月	茨城北営業所(茨城県那珂郡東海村)を設置。(平成18年12月茨城県桜川市へ移転)(平成19年7月閉鎖)
平成10年6月	営業第2部直轄課を分割し小山営業所及び宇都宮営業所を設置。(平成19年8月統合し西関東営業部に改称)
平成12年7月	茨城県西営業所(茨城県真壁郡明野町)を設置。(平成19年7月閉鎖)
平成13年9月	ISO9001取得。(平成17年4月取下げ)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年9月	鹿行営業所(茨城県小美玉市)を設置。
平成20年11月	ジャスダック証券取引所 株券上場廃止基準第2条第1項第3号(上場時価総額)に該当し、上場廃止。
平成20年11月	日本証券業協会が運営するフェニックス銘柄として登録。
平成27年9月	事業拡大のため建造物の点検・調査・診断・維持・補修を事業目的に追加。
平成28年7月	グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄に関する規則等に該当し、銘柄登録指定取消し、日本証券業協会の指定したみらい證券株式会社が運営する株主コミュニティに登録。

3【事業の内容】

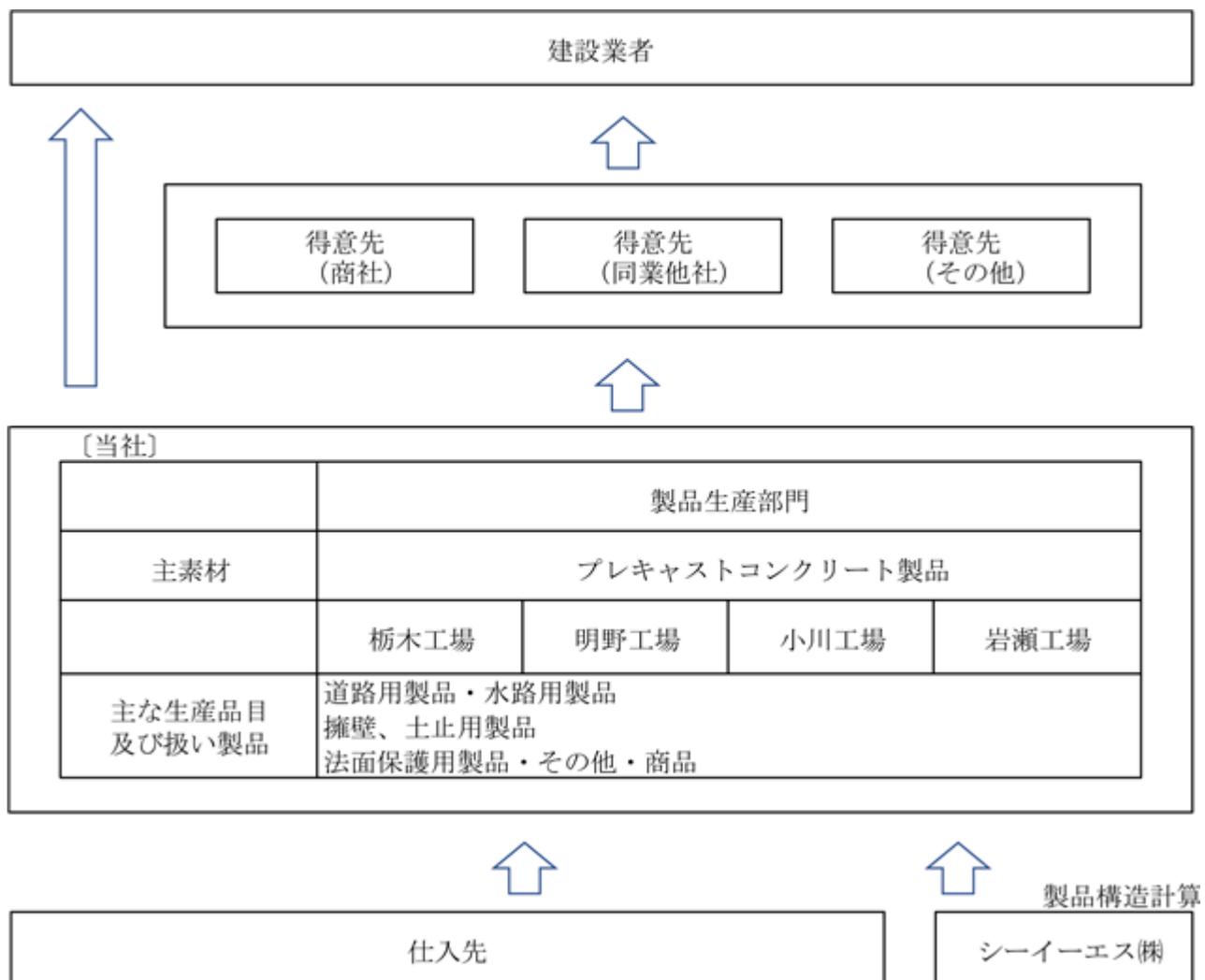
当社グループは、当社及び関連会社1社（持分法非適用関連会社）で構成され、プレキャストコンクリート製品の製造・販売を単一の事業として運営しております。

従いまして当社は、プレキャストコンクリート製品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

区分	会社名	備考
プレキャストコンクリート製品の製造・販売	株式会社武井工業所 (当社)	-
土木技術データの受託処理	シーイーエス株式会社	-



当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
214	40.28	16.21	4,583,079

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

株式会社武井工業所は、1939年の創業以来70余年一貫してプレキャストコンクリート製品（土木建設業者が使用する河川工事及び道路関連製品等）を製造・販売するメーカーとして、社会インフラの整備に寄与してまいりました。

当社は経営理念として

- ・より安全で快適な社会作りに全力で貢献する。
- ・技術を磨き、誠実にものづくりを行う。
- ・全社員が相互に物心両面での幸せを追求する。

を掲げ、ものづくりを通じて、経済活動の発展や市民生活の利便性を追及し、これからも、より安全で快適な社会作りに全力で貢献してまいります。

当社を取り巻く経営環境につきましては、原材料をはじめとしたあらゆる分野でのコスト上昇、中長期的には、公共事業等の大型プロジェクトの減少、新設工事から維持補修へのシフト等の経営課題が存在しています。

このような経営環境下におきましては、当社は安定した収益の確保が今後の成長に不可欠であると認識し、平成28年7月から始まった第4次中期経営計画（平成29年6月期～平成31年6月期）期間を「新たな時代への挑戦」と位置づけ、「環境変化をチャンスと捉え、速やかに対応する強くなやかな組織」を目指し、以下の課題に取り組んでまいります。

既存事業の強化

新規事業への取組み

新たな製造技術の習得

海外事業への取組み

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち当社の経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下のような事項があります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。また、当社の業績に影響を及ぼすリスク要因は、これらに限定されるものではありません。

(1) 公共事業投資動向の影響

当社の売上において国土交通省をはじめ地方自治体が発注する公共事業の予算規模・工事内容等の動向により当社の製品需要が変動いたします。

(2) 主要原材料の価格変動

当社製品の主要原材料であるセメント・鉄筋等の値上がりに伴う製造原価の上昇は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 季節的変動

当社の売上高は、季節的変動の大きい公共事業の発注に関連しており、通常の場合、上半期（7月～12月）より下半期（1月～6月）に売上高が集中する傾向がありますので、業績を判断する場合に留意を要します。

(4) 金利上昇

当社は、事業運営に必要な運転資金及び設備資金を、主に金融機関からの借入により調達しております。急激な金利の上昇により、当社の経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(5) 貸倒損失

当社では与信管理の徹底に努めておりますが、建設業界には他業界に比べて債権回収上の高いリスクが存在しており、貸倒れなどの発生により経営成績や財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益の向上や雇用環境の改善など緩やかな回復基調にあるものの、朝鮮半島をはじめとした世界的な地政学的リスクの高まりや米国の政治経済政策の混乱による影響もあり、国内経済は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の属する建設業界におきましては、前年並みに維持された政府のインフラ長寿命化基本計画や国土強靱化基本法のもと、公共事業は堅調に推移いたしました。しかしながら、局地的に発生する自然災害や東京五輪関連事業の発注面でのピークアウト、建設現場の人手不足の影響などによる労務単価の高騰や資材価格の上昇に加え、働き方改革に伴う体制構築など課題も多く抱えております。なお、当社では製品出荷額の約半分は公共工事向けとなりますが、中長期的にはインフラ整備への公共投資は減少するものと考えられます。

このような経営環境のなか当社は、慢性的な生産現場の人員不足により制約を受ける生産能力をより付加価値の高い製品へ傾斜配分するなどにより、減収ながらも前事業年度並みの経常利益を確保いたしました。

さらに、民間工事向け売上増（新製品開発）、インフラ長寿命化事業（インフラ点検業務）、省力化、海外展開という4つの基本戦略を実行することで中長期的な経営課題への対応を図っています。当事業年度における成果としては、民間工事向けの売上増（新製品開発）に関しては、過去3事業年度に主に民間工事向けに市場に投入した3つの新製品の売上が当事業年度は合計1億40百万円となりました。（前期比40%増）。インフラ長寿命化事業（インフラ点検業務）に関しては年間を通じて活動した初めての事業年度にもかかわらず、部門レベルで利益を確保することができました。部門全体の経験値とスキルがさらに向上する今後はさらなる発展が見込まれます。省力化に関しては主に高流動コンクリート技術の標準化を図りました。一例として3名を要していた作業が1名で対応可能になりました。海外展開に関しては発展著しいアジア諸国でのF S（事業化予備調査）を当事業年度に終え、進出先及び投資規模など具体的な検討を実施しました。

この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当事業年度末の資産合計は前事業年度末に比べ5百万円増加し、42億58百万円となりました。

当事業年度末の負債合計は前事業年度末に比べ62百万円減少し、25億80百万円となりました。

当事業年度末の純資産合計は前事業年度末に比べ67百万円増加し、16億77百万円となりました。

b. 経営成績

当事業年度の経営成績は、売上高は45億44百万円（前年同期比2.5%減）となりました。利益面では、営業利益1億66百万円（前年同期比1.9%減）、経常利益1億61百万円（前年同期比4.2%減）、当期純利益75百万円（前年同期比29.9%）となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、経営成績についてセグメント別の記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加3億25百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少71百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少1億68百万円により、前事業年度末と比較して85百万円増加し、当事業年度末は2億51百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3億25百万円の増加（前事業年度は2億22百万円の増加）となりました。主として税引前当期純利益1億17百万円、減価償却費1億24百万円、割引手形の増加96百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは71百万円の減少（前事業年度は68百万円の減少）となりました。主として有形固定資産の取得による支出22百万円、無形固定資産の取得による支出18百万円、保険積立金の積立による支出24百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億68百万円の減少（前事業年度は1億67百万円の減少）となりました。主として長期借入れによる収入1億円、長期借入金の返済による支出1億82百万円によるものであります。

（注）上記、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

生産、受注及び販売の実績

当社の事業は単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、品目別に記載しております。

a. 生産実績

品目	当事業年度 （自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）	前年同期比（%）
道路用製品（t）	26,898	92.6
水路用製品（t）	65,997	96.8
擁壁・土止め用製品（t）	18,030	96.0
法面保護用製品（t）	338	10.1
その他（t） （景観用製品ほか）	2,567	56.5
合計（t）	113,830	91.9

（注）生産実績は、生産t数によっております。

b.商品仕入実績

品目	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期比(%)
プレキャストコンクリート製品(千円)	1,227,922	98.7
その他(千円)	198,800	114.7
合計(千円)	1,426,723	100.6

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

c.受注実績

プレキャストコンクリート製品については、一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予測による見込生産でありますので、記載を省略しております。

d.販売実績

品目	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期比(%)
製品		
道路用製品(千円)	604,256	99.3
水路用製品(千円)	1,723,620	96.5
擁壁・土止め用製品(千円)	469,129	93.5
法面保護用製品(千円)	12,971	21.4
その他(千円) (景観用製品ほか)	122,774	119.0
小計(千円)	2,932,753	95.8
商品		
プレキャストコンクリート製品(千円)	1,380,486	98.8
その他(千円)	231,410	112.3
小計(千円)	1,611,896	100.5
合計(千円)	4,544,650	97.4

(注) 1. 最近2事業年度において、販売実績が総販売実績の100分の10以上である販売先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。個々の重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

前事業年度末と比較して変動した主要な項目は、下記のとおりであります。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて5.0%増加し19億49百万円となりました。主として「現金及び預金」の増加85百万円、「電子記録債権」の増加87百万円及び「受取手形」の減少1億27百万円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて3.7%減少し23億8百万円となりました。主として有形固定資産の償却による減少1億23百万円、「長期性預金」の増加28百万円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて3.1%減少し19億87百万円となりました。主として「電子記録債務」の増加54百万円、「1年内返済予定の長期借入金」の減少83百万円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて0.3%増加し5億93百万円となりました。主として「リース債務」の減少15百万円、「退職給付引当金」の増加6百万円及び「役員退職慰労引当金」の増加8百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて4.2%増加し16億77百万円となりました。主として「利益剰余金」の増加66百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の37.86%から39.40%となり、当事業年度末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は前事業年度末の455円39銭から474円49銭となりました。

2) 経営成績

前事業年度と比較して変動した主要な項目は、下記のとおりであります。

(売上高)

前事業年度と比較して1億19百万円減少し、45億44百万円となりました。これは、主として公共工事向け受注の減少が避けられない環境の中、継続して民間工事の受注獲得に注力し、限られた生産能力を利益率の高い自社オリジナル製品の製造販売に向けたことで、一般的な土木工事で使用される製品(汎用品)の出荷量が減少したことによるものであります。

(売上原価)

前事業年度と比較して72百万円増加し、33億61百万円となりました。これは、主として出荷量の減少により材料費等の製造原価が減少したことによるものであります。

(販売費及び一般管理費)

前事業年度と比較して43百万円減少し、10億16百万円となりました。これは、主として運搬費等の減少によるものであります。

3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

b.経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度は、長期的に公共事業向け受注の減少が避けられない状況の下、民間工事の受注獲得に注力いたしました。特に、住宅デベロッパーによる宅地造成工事のニーズに対応するため、自社オリジナル製品の製造販売を積極的に展開し、社員の限られた生産能力を利益率の高い製品に集中した結果、売上高総利益率は目標26.4%に対し26.0%（-0.4%）、売上高営業利益率は目標3.6%に対し3.7%（+0.1%）、売上高経常利益率は目標3.5%に対し3.6%（+0.1%）となり、減収ながら目標通りの利益を確保することが出来ました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

c.資本の財源及び資金の流動性

（資金需要）

当社の資金需要は営業活動については、生産活動のための原材料、諸経費、受注・販売活動のための販売費が主な内容となっております。投資活動については、今後の成長・生産性向上を目的とした生産設備等、固定資産の取得が主な内容となっております。今後の固定資産の取得及び資本的支出の予定につきましては、過去3ヵ年の平均支出額60百万円を考慮し、保守的に通年50百万円程度を予定しており、市場の変化に迅速・柔軟に対応できる体制づくりのため、必要な設備投資、維持管理を継続して行ってまいります。現在一案件で50百万円を超過する重要な固定資産の取得及び資本的支出は予定しておりません。

（財務政策）

当社は現在、運転資金、投資資金については原則、営業キャッシュ・フローで獲得した内部資金の活用を基本としております。事業計画に基づく資金需要に対し内部資金が不足する兆候が見られた場合は、金利動向等調達環境を踏まえ、調達手段を適宜判断して実施していくこととしております。

d.経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための伽間的な指標等

当社は、製品の製造を通して技術を磨き、誠実にものづくりを行いながら企業価値を高め、地域に根ざした企業として、より安全で快適な社会づくりに全力で貢献することを経営方針としております。経営方針、経営戦略、経営上の目標を達成するための客観的な指標として、売上高総利益率、売上高営業利益率、売上高経常利益率及び自己資本比率の数値を設定しており、各々の当事業年度末の目標に対する結果は、売上高総利益率・目標26.4%に対し26.0%（-0.4%）、売上高営業利益率・目標3.6%に対し3.7%（+0.1%）、売上高経常利益率・目標3.5%に対し3.6%（+0.1%）、自己資本比率・目標34.7%に対し39.4%（+4.7%）となっております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、「安全で快適な社会づくり」をモットーとし、顧客満足の向上を目的とした商品開発を進めております。活動内容としては市場調査、顧客ニーズの発掘及び他方面との技術に関する情報交換を行いながら、革新的な既存製品の改良・改造及び顧客が求める新製品を市場に供給すべく研究活動を積極的に推し進めてまいりました。

また、主要な課題である市場の人材不足を補うため、施工の効率化を図れる新製品の開発を進めると共に既存製品の先進的な品質の向上を図るべく研究、開発に注力してまいりました。

今後もプレキャストコンクリート製品をコアとしながら、より一層他部門への技術支援活動を通して研究開発の連携を図り、一丸となって情報収集に努め、多様化する時代のニーズに応えるべく付加価値の高い製品作りを課題として研究開発に取り組んでまいります。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当事業年度における研究開発費の総額は、7,353千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、製造設備の新設及び整備など、生産能力の確保・品質向上を目的とした設備投資を継続的に実施しております。その結果、設備投資の総額は49百万円であります。なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
明野工場 (茨城県筑西市)	道路用・擁壁・水路用・護岸用・その他製品製造	生産設備	87,050	23,943	141,143 (60)	21,367	273,504	42
栃木工場 (栃木県下野市)	同上	同上	27,969	7,504	171,366 (31)	21,249	228,090	25
小川工場 (茨城県小美玉市)	同上	同上	41,508	6,193	40,000 (16)	20,018	107,720	31
岩瀬工場 (茨城県桜川市)	同上	同上	111,424	36,411	1,042,808 (64)	26,553	1,217,197	37
本社 (茨城県石岡市)	全社統括業務 管理販売業務	業務施設	22,129	41	89,607 (4)	11,214	122,993	59
小山営業所 (栃木県下野市栃木工場内)	販売業務	同上	7,475	-	-	29	7,504	15
茨城鹿行営業所 (茨城県小美玉市小川工場内)	同上	同上	11	-	-	0	11	4
那須営業所 (栃木県矢板市)	同上	同上	-	-	-	-	-	1
福利厚生施設 (茨城県桜川市)	社宅	厚生施設	11,375	-	72,778 (1)	51	84,204	-
福利厚生施設 (栃木県下野市)	同上	同上	13,570	-	-	-	13,570	-
福利厚生施設 (茨城県筑西市)	同上	同上	5,598	-	-	-	5,598	-
計	-	-	328,113	74,093	1,557,704	100,484	2,060,396	214

- (注) 1. その他は、工具、器具、備品及びリース資産であります。
2. 本表の従業員数には臨時従業員(7名)は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	3,542,000	3,542,000	非上場・非登録	単元株式数 1,000株
計	3,542,000	3,542,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成20年9月26日	-	3,542,000	-	522,323	49,681	389,632

* 資本準備金の減少額は、繰越利益剰余金に振替え、欠損を補填したことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	-	20	-	-	456	480	-
所有株式数 (単元)	-	196	-	574	-	-	2,767	3,537	5,000
所有株式数の 割合(%)	-	5.54	-	16.23	-	-	78.23	100	-

(注) 1. 自己株式5,756株は「個人その他」に5単元および「単元未満株式の状況」に756株含めて記載しておりま
す。

2. 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
武井 昭	茨城県石岡市	354	10.03
武井 泉	茨城県石岡市	353	10.00
武井 勇	茨城県石岡市	340	9.62
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	242	6.84
武井 厚	茨城県石岡市	202	5.71
武井 恒	茨城県石岡市	184	5.20
武井 洋	茨城県石岡市	183	5.17
武井工業所従業員持株会	茨城県石岡市若松一丁目3番26	164	4.63
株式会社双葉商会	茨城県土浦市菅谷町1277番1号	157	4.43
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	100	2.82
計	-	2,281	64.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,532,000	3,532	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,542,000	-	-
総株主の議決権	-	3,532	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社武井工業所	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	5,000	-	5,000	0.14
計	-	5,000	-	5,000	0.14

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	312	33,384
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,756	-	5,756	-

3【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、安定配当を基本とし、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りつつ、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成30年6月期の1株当たり期末配当金は当初予定通り、普通配当2円50銭の配当としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年9月26日 定時株主総会決議	8,840	2.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
最高(円)	200	200	180	126	116
最低(円)	150	100	55	85	100

(注) 第59期、第60期及び第61期の最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するフェニックスにおける株価を、第62期、第63期の最高・最低株価は、日本証券業協会の指定したみらい証券株式会社が運営する株主コミュニティにおける株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	-	-	106	106	-	116
最低(円)	-	-	100	100	-	110

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の指定したみらい証券株式会社が運営する株主コミュニティにおける株価を記載しております。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		武井 厚	昭和46年11月26日生	平成8年4月 コマツ物流株式会社 入社 平成15年4月 当社 入社 平成18年10月 当社 経営改革推進担当 平成19年7月 当社 執行役員(管理担当) 平成19年9月 当社 取締役管理本部長 平成21年7月 当社 取締役副社長 平成21年9月 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注)1	202
常務取締役		横田 一人	昭和34年4月1日生	昭和56年4月 株式会社常陽銀行 入行 平成18年6月 同 平須支店 支店長 平成20年6月 同 大洗支店 支店長 平成22年6月 同 菅谷支店 支店長 平成24年6月 同 笠間支店 支店長 平成27年7月 当社 顧問 平成27年9月 当社 常務取締役管理本部長就任(現任)	(注)1	-
取締役		金澤 隆	昭和35年9月15日生	昭和58年3月 当社 入社 平成5年7月 当社 岩瀬工場 工場長 平成9年7月 当社 P E C 推進グループ ゼネラルマネジャー 平成17年10月 当社 執行役員(製造担当) 平成19年9月 当社 取締役製造本部長就任(現任)	(注)1	25
取締役		岡本 仁	昭和31年3月29日生	昭和60年3月 当社 入社 平成4年7月 当社 佐野営業所所長 平成9年7月 当社 両毛営業所マネジャー 平成14年1月 当社 営業グループ小山チーム兼 両毛チームマネジャー 平成18年7月 当社 営業グループ副本部長 (栃木担当) 平成19年8月 当社 西関東営業部長 平成23年7月 当社 執行役員兼営業本部副本部長兼 西関東営業部長 平成25年9月 当社 取締役営業本部長就任(現任)	(注)1	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鷹塚 英昭	昭和29年11月5日生	昭和53年3月 当社 入社 昭和61年1月 当社 小川工場 工場長 平成元年5月 当社 明野工場 工場長 平成9年7月 当社 Q A推進室 ゼネラルマネジャー 平成12年7月 当社 I S O事務局 ゼネラルマネジャー 平成15年2月 当社 全社コストダウン推進本部 ゼネラルマネジャー 平成16年1月 当社 経営企画管理室 ゼネラルマネジャー 平成17年10月 当社 執行役員(管理担当) 平成19年7月 当社 社長付 平成19年9月 当社 監査役就任(現任)	(注) 2	27
監査役		山根 節	昭和24年1月17日生	昭和49年10月 監査法人サンワ事務所(現、有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和53年5月 公認会計士登録 昭和57年4月 日本経営計画株式会社 設立代表取締役 平成5年9月 当社 監査役就任(現任) 平成6年4月 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科助教授 平成13年4月 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科教授 平成17年6月 アステラス製薬株式会社 社外取締役 平成23年6月 N E Cフィールドینگ株式会社 社外取締役 平成26年3月 慶應義塾大学 名誉教授 平成26年4月 早稲田大学大学院 経営管理研究科教授(現任)	(注) 2. 3	-
監査役		古川 史高	昭和25年7月2日生	昭和58年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和58年4月 中村法律事務所 入所 昭和63年1月 下平・古川法律事務所 開設 平成6年1月 古川史高法律事務所 開設 平成7年9月 当社 監査役就任(現任) 平成13年1月 東京グリーン法律事務所 開設(現任) 平成18年5月 株式会社エコス 社外監査役 平成24年4月 東京弁護士会 副会長	(注) 2. 3	-
計						268

- (注) 1. 取締役の任期は、平成29年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、平成28年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役山根 節及び古川 史高は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりです。

当社は法令順守に基づき、株主重視の経営を基本方針としております。

少数の取締役による迅速な意思決定とその業務の執行を実施させております。

中間決算の開示をホームページ上で常時迅速・正確且つ公平に行い、透明性の高い経営の維持に努力しております。

イ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(会社の機関の内容)

取締役会は、4名の取締役と監査役3名で構成しており、毎月1回及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令等に定められた事項及び経営に関する重要事項について、妥当性、効率性等を検討し、迅速に意思決定を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成され、毎月1回監査役会を開催しております。常勤監査役は、取締役会のほか、その他重要な会議に常時出席し、経営監視に努めるとともに、経営及び事業に関する案件について、随時監査役の立場で監査を行っております。社外監査役2名は、弁護士と公認会計士であり、監査役と取締役との会議等で客観的な立場から進言、指導を行っております。なお、社外監査役との人的関係、資本的關係、取引関係、その他の特別な利害関係はありません。

当社は、業務の実態に精通した経営理念を共有する社内出身者である取締役を中心に、当社の事業特性を踏まえた意思決定を迅速に行うことを重視してまいりました。かかる経営体制下において、各取締役が現場の実態に精通しているか、またそれに代替する深い業界知識・経験を有していないのであれば、変化の早い事業環境に即応した、迅速かつ確かな意思決定は実現し得ないものと考えております。

当社では、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

このような条件を満たす適切な社外取締役候補者の選定を進めてまいりましたが、適任者の選定に至っておりません。要件を満たさない社外取締役を形式的に選任した場合には、当社の取締役会の機能が果たせない可能性があることから現時点で社外取締役を置くことは相当ではないと判断しております。

当社としましては、引き続き当社の社外取締役として適切な人材の確保に向けて取り組んでいきます。

会計監査に関しましては、定期的な会計監査のほか、会計上の課題等について、独立の立場から意見の表明を受けております。なお、業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士	横山 哲郎
所属監査法人	有限責任監査法人ひばり
監査業務に係った補助者	公認会計士 5名 その他 2名

監査役と会計監査人との間で、年に2、3回ほど必要に応じ会合を行っております。会合では、監査結果、監査体制、監査計画、監査実施状況等について情報・意見交換を行っております。

取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任と決議要件

取締役は株主総会において選任し、選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

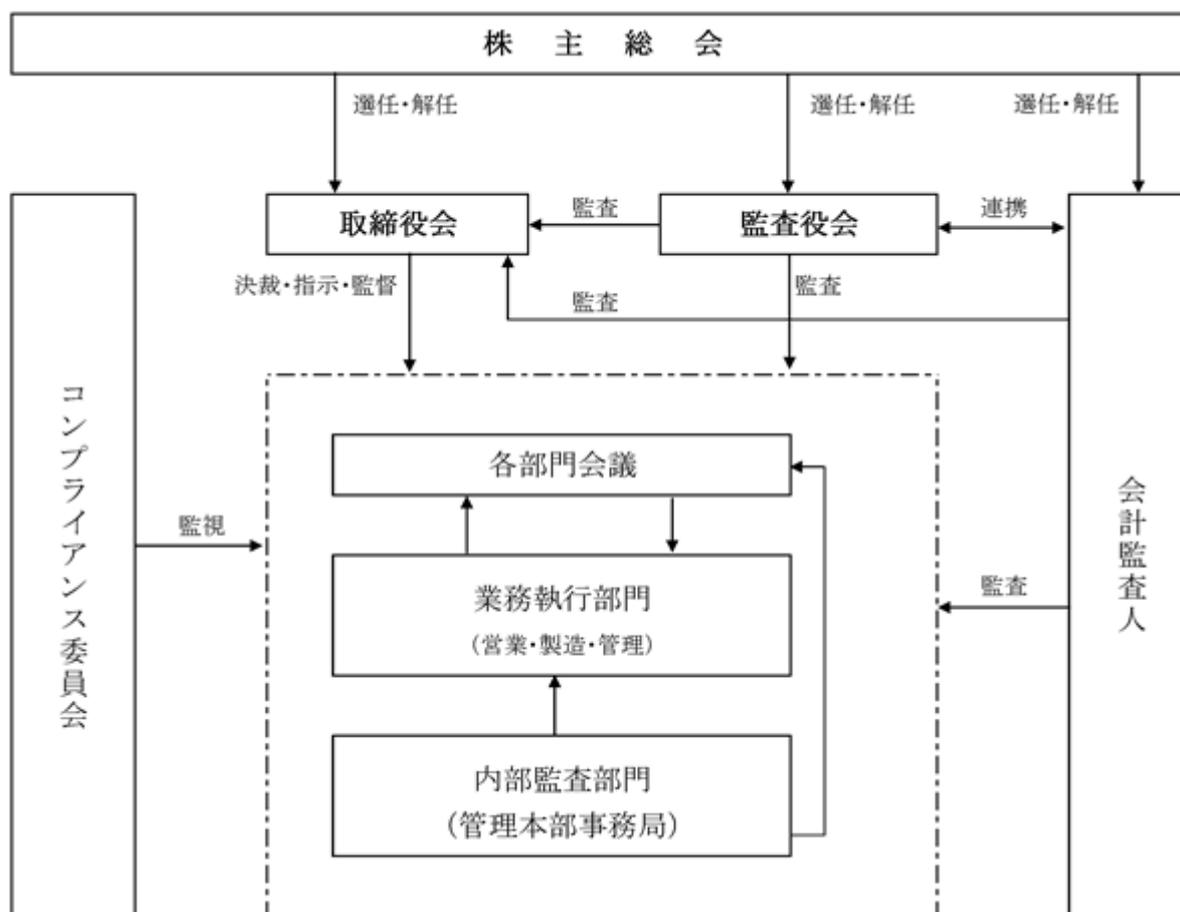
これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の決議方法

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

業務執行・経営の仕組み・内部管理体制の状況は下図のとおりです。



(内部統制システムの整備の状況)

当社は、内部統制システムに関し、下記の基本方針に基づき整備することとしております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・取締役は、法令、定款、当社の経営理念を順守し、取締役会規程、コンプライアンスに関する規程に基づき職務を執行します。

・コンプライアンス委員会は、当社のコンプライアンス活動を定期的に社長へ報告し、社長は、その諮問に基づき法令順守の徹底を推進します。

・社外弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システム「わかたけホットライン」を通じて、法律違反その他コンプライアンスに違反する事実がないかを監督します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の遂行に係る情報は、文書規程及び関連規程に基づき、文書または電磁的媒体に記録するとともに定められた期間保存します。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

・損失の危機は、権限規程及び関連諸規程の定めるところにより管理し、必要に応じてリスク管理に関する規程を整備します。

・全社のリスク管理は社長が統括します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会にて決定した経営の執行方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要な事項について、取締役の半数が業務執行権限を有する本部長としての執行責任を負い、業務の推進と改善を迅速に実施する体制としております。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・経営理念の制定により、企業活動の根本理念を明確にし、行動のガイドラインとします。

・コンプライアンス委員会は、定期的に違法状況を点検し、日常的な職務が法令及び定款に適合していることを確認します。

・コンプライアンス上の問題を発見した者が、速やかに通報または相談できる体制を整備するとともに、事案が発生した場合は、コンプライアンス委員会を中心に問題を解決できる体制を整備いたします。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びにその指示の実効性の確保に関する事項

・ 監査役は、兼任・専任または長期・短期等必要に応じ、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めることができます。

・ 監査役は、補助人の人事異動・人事評価・懲戒処分等に対して意見を述べ、事前協議を求めることができます。

・ 当該使用人が、他部署の使用人を兼任する場合は、監査役に係る業務を優先するものとし、監査役の指揮命令に従う旨を当該取締役及び使用人に周知徹底します。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

・ 取締役会決定事項及びその他経営上必要な事項は、監査役会に報告します。

・ 取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととします。

・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのあるとき、又は法令及び定款に違反するおそれがあるときは、取締役及び使用人が、監査役に報告をする体制を整備いたします。

前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

・ 報告を行った者が不利な取扱いを受けないことをコンプライアンス委員会において規定しております。

・ 監査役への報告を行った者及びその内容について厳重な情報管理体制を整備いたします。

監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続き、その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、費用の前払等の請求をしたときは、担当部署において審議の上速やかに処理をします。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・ 監査役会は、社長との意見交換会を定期的開催します。

・ 監査役は取締役会のほか、業務執行に係る重要な会議に出席し、情報を収集・意見を述べるすることができます。

反社会勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係を含めた一切の関わりを持たず、不当・不法な要求にも応じないことを基本方針とします。その旨を取締役及び使用人に周知徹底するとともに、平素から関係行政機関等より情報を収集し、事案が発生した場合は、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と連携のうえ、組織として速やかに対応できる体制を整備します。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社が属する建設業界においては、建設労働者不足による労務費コストの上昇及び、工事落札の不成立の増加などが採算に影響を与えるなど、厳しい経営環境が続いており、他の業界と比較して債権の貸倒れ発生割合が高く、そのため、得意先の風評や既存得意先、新規得意先との取引の是非等の与信リスク等については、営業部門と管理部門が連携し、必要に応じ信用調査会社の社外情報等を適時収集し、貸倒れリスクの未然防止に努めております。

八．役員報酬の内容

当社の役員報酬は、株主総会で定められた報酬月額限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

取締役の年間報酬総額 45,065千円 (当社には社外取締役はおりません。)

監査役の年間報酬総額 12,000千円 (うち社外監査役 2,400千円)

二．株式保有の状況

保有目的が純投資目的以外である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 22,964千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
グランディハウス株式会社	15,170	6,462	取引先との関係維持、強化のため
日本道路株式会社	6,664	3,945	取引先との関係維持、強化のため
三井住友建設株式会社	29,695	3,563	取引先との関係維持、強化のため
株式会社めぶきフィナンシャル グループ	7,500	3,135	主要取引行との関係強化のため
株式会社N I P P O	1,100	2,484	取引先との関係維持、強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
グランディハウス株式会社	18,061	8,886	取引先との関係維持、強化のため
日本道路株式会社	721	4,110	取引先との関係維持、強化のため
三井住友建設株式会社	6,427	4,955	取引先との関係維持、強化のため
株式会社めぶきフィナンシャル グループ	7,500	2,790	主要取引行との関係強化のため
株式会社N I P P O	1,100	2,222	取引先との関係維持、強化のため

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
8,500	-	8,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、当社の規模、特性及び監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人ひばりにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、有限責任監査法人ひばりや会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	166,315	251,454
受取手形	1 332,217	1 204,493
電子記録債権	163,255	250,729
売掛金	574,086	542,520
商品及び製品	515,383	584,223
原材料及び貯蔵品	74,428	73,153
前払費用	12,529	12,805
繰延税金資産	17,428	20,977
その他	1,540	9,679
貸倒引当金	145	145
流動資産合計	1,857,039	1,949,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,462,337	2 1,442,191
減価償却累計額	1,206,827	1,209,007
建物(純額)	255,510	233,183
構築物	2 1,351,408	2 1,314,740
減価償却累計額	1,238,088	1,219,810
構築物(純額)	113,320	94,929
機械及び装置	2 1,316,451	2 1,310,574
減価償却累計額	1,219,553	1,236,555
機械及び装置(純額)	96,897	74,019
車両運搬具	2,492	2,492
減価償却累計額	2,392	2,417
車両運搬具(純額)	99	74
工具、器具及び備品	1,322,624	1,284,304
減価償却累計額	1,249,612	1,231,726
工具、器具及び備品(純額)	73,012	52,577
土地	2 1,605,433	2 1,557,704
リース資産	142,908	147,987
減価償却累計額	77,285	100,080
リース資産(純額)	65,622	47,906
有形固定資産合計	2,209,896	2,060,396
無形固定資産		
特許権	223	189
実用新案権	79	6
意匠権	167	139
ソフトウエア	936	903
ソフトウエア仮勘定	-	18,067
電話加入権	4,572	432
無形固定資産合計	5,979	19,738
投資その他の資産		
投資有価証券	19,591	22,964
関係会社株式	10,250	6,204
出資金	12,010	12,010
長期性預金	-	28,000
長期前払費用	638	160
会員権	22,200	22,200
繰延税金資産	1,770	1,797
その他	124,323	145,516
貸倒引当金	10,125	10,125
投資その他の資産合計	180,659	228,729
固定資産合計	2,396,534	2,308,864
資産合計	4,253,574	4,258,755

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	47,589	55,765
電子記録債務	340,091	394,834
買掛金	216,387	212,991
短期借入金	2,992,000	2,942,000
1年内返済予定の長期借入金	2,163,972	2,80,292
リース債務	26,536	22,830
未払金	168,668	176,404
未払法人税等	34,942	24,409
未払消費税等	18,699	15,973
預り金	15,009	26,043
賞与引当金	26,000	33,500
その他	1,231	2,187
流動負債合計	2,051,128	1,987,232
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2,106,628	2,107,746
リース債務	43,548	28,542
退職給付引当金	258,908	265,881
資産除去債務	8,682	8,847
役員退職慰労引当金	74,132	82,592
固定負債合計	591,899	593,609
負債合計	2,643,027	2,580,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,323	522,323
資本剰余金		
資本準備金	389,632	389,632
資本剰余金合計	389,632	389,632
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,206	9,660
繰越利益剰余金	684,447	752,438
利益剰余金合計	695,654	762,099
自己株式	1,125	1,158
株主資本合計	1,606,484	1,672,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,062	5,016
評価・換算差額等合計	4,062	5,016
純資産合計	1,610,546	1,677,913
負債純資産合計	4,253,574	4,258,755

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高		
製品売上高	3,060,528	2,932,753
商品売上高	1,603,854	1,611,896
売上高合計	4,664,382	4,544,650
売上原価		
製品期首たな卸高	462,160	492,090
当期製品製造原価	2,047,451	2,003,596
合計	2,509,611	2,495,687
製品期末たな卸高	492,090	566,387
製品売上原価	2,017,521	1,929,300
商品期首たな卸高	22,204	23,293
当期商品仕入高	1,417,513	1,426,723
合計	1,439,717	1,450,016
商品期末たな卸高	23,293	17,836
商品売上原価	1,416,424	1,432,180
売上原価合計	1 3,433,945	1 3,361,480
売上総利益	1,230,437	1,183,169
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,383	7,293
運搬費	371,917	354,614
広告宣伝費	3,315	1,190
役員報酬	56,400	57,065
給料及び手当	302,434	288,000
賞与	48,277	50,673
賞与引当金繰入額	10,080	13,569
役員退職慰労引当金繰入額	10,620	8,460
退職給付費用	24,406	17,655
法定福利費	64,159	62,815
旅費及び交通費	8,611	7,519
通信費	6,694	5,026
賃借料	21,637	24,676
支払手数料	31,091	27,465
交際費	3,812	4,748
減価償却費	9,806	9,912
消耗品費	6,592	6,318
租税公課	19,231	19,218
その他	54,822	50,075
販売費及び一般管理費合計	2 1,060,295	2 1,016,301
営業利益	170,141	166,867

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	553	540
貸倒引当金戻入額	18	-
スクラップ売却益	3,625	5,786
受取事務手数料	1,602	1,573
補助金収入	10,804	-
受取保険金	-	1,254
その他	3,522	6,419
営業外収益合計	20,126	15,575
営業外費用		
支払利息	18,902	13,892
社債発行費	1,050	-
入会金償却	-	3,000
その他	1,729	4,199
営業外費用合計	21,682	21,091
経常利益	168,585	161,351
特別利益		
投資有価証券売却益	3 2,000	-
特別利益合計	2,000	-
特別損失		
固定資産除却損	4 2,288	4 9,385
固定資産売却損	-	5 30,371
関係会社株式評価損	-	4,045
特別損失合計	2,288	43,802
税引前当期純利益	168,297	117,549
法人税、住民税及び事業税	61,711	46,239
法人税等調整額	894	3,977
法人税等合計	60,816	42,261
当期純利益	107,481	75,287

(製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		744,235	36.3	725,371	36.0
. 労務費	2	909,469	44.4	896,223	44.5
. 経費	3	394,545	19.3	393,158	19.5
当期製造総費用		2,048,250	100.0	2,014,754	100.0
他勘定振替高	4	799		11,157	
当期製品製造原価		2,047,451		2,003,596	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

2. 労務費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	15,919千円	20,304千円
退職給付費用	47,553千円	35,155千円

3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	125,020千円	114,395千円
賃借料	54,016千円	54,178千円
工場消耗品費	33,099千円	30,044千円

4. 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産への振替	100千円	1,181千円
修繕費への振替	648千円	4,235千円
その他への振替	51千円	5,739千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	522,323	389,632	389,632	6,436	590,578	597,014	1,112	1,507,857
当期変動額								
剰余金の配当					8,841	8,841		8,841
自己株式の取得							12	12
当期純利益					107,481	107,481		107,481
固定資産圧縮積立金の積立				6,550	6,550			
固定資産圧縮積立金の取崩				1,779	1,779			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	4,770	93,868	98,639	12	98,626
当期末残高	522,323	389,632	389,632	11,206	684,447	695,654	1,125	1,606,484

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	640	640	1,508,498
当期変動額			
剰余金の配当			8,841
自己株式の取得			12
当期純利益			107,481
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,421	3,421	3,421
当期変動額合計	3,421	3,421	102,048
当期末残高	4,062	4,062	1,610,546

当事業年度(自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	522,323	389,632	389,632	11,206	684,447	695,654	1,125	1,606,484
当期変動額								
剰余金の配当					8,841	8,841		8,841
自己株式の取得							33	33
当期純利益					75,287	75,287		75,287
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩				1,545	1,545			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	1,545	67,991	66,445	33	66,412
当期末残高	522,323	389,632	389,632	9,660	752,438	762,099	1,158	1,672,896

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,062	4,062	1,610,546
当期変動額			
剰余金の配当			8,841
自己株式の取得			33
当期純利益			75,287
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	954	954	954
当期変動額合計	954	954	67,366
当期末残高	5,016	5,016	1,677,913

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	168,297	117,549
減価償却費	134,826	124,308
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,256	-
賞与引当金の増減額(は減少)	500	7,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,593	6,973
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,620	8,460
受取利息及び受取配当金	553	541
支払利息	18,902	13,892
投資有価証券売却損益(は益)	2,000	-
有形固定資産除売却損益(は益)	2,288	39,756
関係会社株式評価損	-	4,045
売上債権の増減額(は増加)	56,890	24,258
割引手形の増減額(は減少)	20,426	96,074
たな卸資産の増減額(は増加)	35,769	67,563
仕入債務の増減額(は減少)	36,060	59,522
その他の資産・負債の増減額	17,394	7,050
小計	317,441	392,767
利息及び配当金の受取額	553	541
利息の支払額	18,434	13,829
法人税等の支払額	76,784	53,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,776	325,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	3,000	-
投資有価証券の取得による支出	2,069	2,016
有形固定資産の売却による収入	-	20,868
有形固定資産の取得による支出	43,943	22,875
無形固定資産の売却による収入	-	144
無形固定資産の取得による支出	743	18,265
定期預金の払戻による収入	60,000	56,000
定期預金の預入による支出	60,000	84,000
保険積立金の積立による支出	25,249	24,199
その他	742	2,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,263	71,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	228,702	182,562
リース債務の返済による支出	29,723	27,594
社債の発行による収入	100,000	-
自己株式の取得による支出	12	33
配当金の支払額	9,020	8,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,459	168,990
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,946	85,139
現金及び現金同等物の期首残高	179,261	166,315
現金及び現金同等物の期末残高	166,315	251,454

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

主として、先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～38年

構築物 5～40年

機械及び装置 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基とした簡便法を適用しております。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度より簡便法を採用することに変更いたしました。

原則法によると合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったためであります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか
負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成30年8月10日開催の取締役会において、平成30年9月26日開催の第63回定時株主総会に資本金
の額の減少について付議することを決議しました。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
受取手形	- 千円	21,293千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)		当事業年度 (平成30年6月30日)	
建物	120,646千円	(37,601千円)	112,271千円	(38,490千円)
構築物	1,104千円	(1,104千円)	828千円	(828千円)
機械及び装置	16,716千円	(16,716千円)	12,537千円	(12,537千円)
土地	1,557,704千円	(124,705千円)	1,468,096千円	(124,705千円)
計	1,696,172千円	(180,127千円)	1,593,734千円	(176,561千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)		当事業年度 (平成30年6月30日)	
短期借入金	992,000千円	(900,000千円)	942,000千円	(850,000千円)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	266,640千円	(- 千円)	106,628千円	(- 千円)
計	1,258,640千円	(900,000千円)	1,048,628千円	(850,000千円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	169,685千円	175,550千円
受取手形割引高	109,814千円	107,749千円
計	279,499千円	283,300千円

4 電子記録債権割引高

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
電子記録債権割引高	- 千円	98,138千円
計	- 千円	98,138千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
	26,004千円	25,427千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
	8,307千円	7,353千円

- 3 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度に計上した投資有価証券売却益は、日本国土開発株式会社の株式売却に係るものであります。当事業年度については、該当事項はありません。

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物	350千円	4,376千円
構築物	232千円	941千円
機械及び装置	782千円	- 千円
工具、器具及び備品	922千円	71千円
電話加入権	- 千円	3,996千円
計	2,288千円	9,385千円

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
土地	- 千円	33,273千円
その他	- 千円	2,902千円
計	- 千円	30,371千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	5,344	100	-	5,444
合計	5,344	100	-	5,444

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	8,841	2.5	平成28年6月30日	平成28年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	8,841	利益剰余金	2.5	平成29年6月30日	平成29年9月27日

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	5,444	312	-	5,756
合計	5,444	312	-	5,756

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加312株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	8,841	2.50	平成29年6月30日	平成29年9月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年9月26日 定時株主総会	普通株式	8,840	利益剰余金	2.50	平成30年6月30日	平成30年9月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	166,315千円	251,454千円
計	166,315千円	251,454千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

車両運搬具並びに機械及び装置であります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達する方針であります。一時的な余資は短期的な預金等を中心に運用しており、また、短期的な運転資金及び長期的な設備資金を銀行借入及び社債により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、主に業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券につきましても、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び未払金は、そのほとんどが4ヵ月以内の支払期日であり、また、借入金及び社債は主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、営業債権について与信管理規程に従い、個々の取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)

当社は投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、借入金は一部を、社債はその全部を固定金利による借入れとすることで、金利変動リスクの回避を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社は、各部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、各部門における資金需要に応じて手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前事業年度（平成29年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	166,315	166,315	-
(2) 受取手形	332,217	332,217	-
(3) 電子記録債権	163,255	163,255	-
(4) 売掛金	574,086	574,086	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	19,591	19,591	-
資産計	1,255,466	1,255,466	-
(1) 支払手形	47,589	47,589	-
(2) 電子記録債務	340,091	340,091	-
(3) 買掛金	216,387	216,387	-
(4) 短期借入金	992,000	992,000	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	163,972	163,972	-
(6) 未払金	168,668	168,668	-
(7) 社債	100,000	100,000	-
(8) 長期借入金	106,628	106,649	21
負債計	2,135,338	2,135,359	21

当事業年度（平成30年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	251,454	251,454	-
(2) 受取手形	204,493	204,493	-
(3) 電子記録債権	250,729	250,729	-
(4) 売掛金	542,520	542,520	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	22,964	22,964	-
(6) 長期性預金	28,000	28,000	-
資産計	1,300,163	1,300,163	-
(1) 支払手形	55,765	55,765	-
(2) 電子記録債務	394,834	394,834	-
(3) 買掛金	212,991	212,991	-
(4) 短期借入金	942,000	942,000	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	80,292	80,292	-
(6) 未払金	176,404	176,404	-
(7) 社債	100,000	100,000	-
(8) 長期借入金	107,746	107,953	207
負債計	2,070,034	2,070,241	207

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 長期性預金

長期性預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預け入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
関連会社株式	10,250	6,204

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	164,474	-	-	-
受取手形	332,217	-	-	-
電子記録債権	163,255	-	-	-
売掛金	574,086	-	-	-
合計	1,234,034	-	-	-

当事業年度（平成30年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	250,150	-	-	-
受取手形	204,493	-	-	-
電子記録債権	250,729	-	-	-
売掛金	542,520	-	-	-
長期性預金	-	28,000	-	-
合計	1,247,894	28,000	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成29年6月30日）

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	992,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	100,000	-	-	-
長期借入金	163,972	60,012	43,322	3,294	-	-
合計	1,155,972	60,012	143,322	3,294	-	-

当事業年度（平成30年6月30日）

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	942,000	-	-	-	-	-
社債	-	100,000	-	-	-	-
長期借入金	80,292	63,602	23,574	20,280	290	-
合計	1,022,292	163,602	23,574	20,280	290	-

(有価証券関係)

1. 関連会社株式

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 関連会社株式6,204千円、前事業年度の貸借対照表計上額 関連会社株式10,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成29年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,591	13,729	5,862
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		19,591	13,729	5,862

当事業年度(平成30年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22,964	15,745	7,218
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		22,964	15,745	7,218

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

当事業年度において、有価証券について4,045千円(関連会社株式4,045千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成29年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(平成30年6月30日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

平成22年5月26日付で退職金規程を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。

退職金規程に基づいて算定された退職金のうち、規約型確定給付企業年金制度から支給されない金額を、当社が退職一時金として支給しております。

また、この他に、上乘せ退職金を支給するための制度として、平成27年1月1日付で福利厚生プランを設けております。

福利厚生プランは、非積立型制度ですが、民間生命保険会社との間で従業員を被保険者とする養老保険契約を締結することで支給財源を手当てしております。

なお、福利厚生プランについては、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	823,403千円
勤務費用	43,850
利息費用	1,624
数理計算上の差異の発生額	30,357
退職給付の支払額	36,790
退職給付債務の期末残高	798,481

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	23,226千円
退職給付費用	16,716
退職給付の支払額	2,226
退職給付引当金の期末残高	37,716

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	519,604千円
期待運用収益	10,380
数理計算上の差異の発生額	472
事業主からの拠出額	27,713
退職給付の支払額	27,545
年金資産の期末残高	530,626

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	798,481千円
年金資産	530,626
	267,854
非積立制度の退職給付債務	37,716
未積立退職給付債務	305,570
未認識数理計算上の差異	46,662
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	258,908
退職給付引当金	258,908
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	258,908

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	43,850千円
簡便法で計算した退職給付費用	16,716
利息費用	1,624
期待運用収益	10,380
数理計算上の差異の費用処理額	23,397
確定給付制度に係る退職給付費用	71,959

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険会社の一般勘定	49%
生命保険会社の特別勘定（国内株式）	10%
生命保険会社の特別勘定（外国債券）	3%
生命保険会社の特別勘定（外国株式）	14%
生命保険会社の特別勘定（その他）	24%
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.15%
長期期待運用収益率	2.0%
昇給率	1.0%

(注) 当事業年度の期首時点の計算において使用した割引率は 0.2% でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.15%に変更しております。

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。なお、追加情報に記載しましたとおり、当社の退職給付引当金及び退職給付費用の計算方法は当事業年度より原則法から簡便法に変更しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	258,908千円
退職給付費用	52,811
退職給付の支払額	18,823
制度への拠出額	27,013
退職給付引当金の期末残高	265,881

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	722,917千円
年金資産	506,469
	216,447
非積立型制度の退職給付債務	49,434
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	265,881
退職給付引当金	265,881
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	265,881

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	52,811千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	79,484千円	81,093千円
貸倒引当金	44千円	44千円
会員権評価損	4,747千円	4,716千円
賞与引当金	7,982千円	10,217千円
役員退職慰労引当金	22,758千円	25,190千円
その他	14,547千円	13,687千円
小計	129,565千円	134,950千円
評価性引当額	103,530千円	105,678千円
繰延税金資産合計	26,034千円	29,271千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4,964千円	4,239千円
その他有価証券評価差額金	1,799千円	2,201千円
その他	71千円	55千円
繰延税金負債合計	6,835千円	6,496千円
繰延税金資産の純額	19,199千円	22,775千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
住民税均等割額	1.0%	1.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	1.0%
評価性引当金の増減額	0.6%	1.8%
損金不算入の貸倒損失額等	2.5%	0.9%
所得拡大促進税制特別税額控除	2.6%	- %
過年度法人税等	2.7%	- %
その他	0.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%	36.0%

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務は存在するものの、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)及び当事業年度(自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)

当社は、プレキャストコンクリート製品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	武井 厚	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 5.7%	-	債務被保証	3,960	-	-

(注) 1. 当社の銀行借入に対するものであり「取引金額」は期末残高であります。なお、債務被保証に対する保証料は支払っておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
1株当たり純資産額	455円39銭	1株当たり純資産額	474円49銭
1株当たり当期純利益金額	30円39銭	1株当たり当期純利益金額	21円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	107,481	75,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	107,481	75,287
期中平均株式数(株)	3,536,623	3,536,374

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,462,337	-	20,146	1,442,191	1,209,007	18,164	233,183
構築物	1,351,408	2,143	38,812	1,314,740	1,219,810	18,554	94,929
機械及び装置	1,316,451	1,278	7,155	1,310,574	1,236,555	23,582	74,019
車輛運搬具	2,492	-	-	2,492	2,417	24	74
工具、器具及び備品	1,322,624	19,453	57,774	1,284,304	1,231,726	37,676	52,577
土地	1,605,433	-	47,728	1,557,704	-	-	1,557,704
リース資産	142,908	8,223	3,144	147,987	100,080	25,939	47,906
有形固定資産計	7,203,656	31,099	174,761	7,059,994	4,999,598	123,942	2,060,396
無形固定資産							
特許権	268	-	-	268	78	33	189
実用新案権	367	-	-	367	361	73	6
意匠権	191	-	-	191	51	27	139
ソフトウェア	1,142	198	-	1,340	436	231	903
ソフトウェア仮勘定	-	18,067	-	18,067	-	-	18,067
電話加入権	4,572	-	4,140	432	-	-	432
無形固定資産計	6,541	18,265	4,140	20,666	928	366	19,738

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

(増加額)

構築物	本社地内倉庫	902千円
機械及び装置	コンプレッサー	1,080千円
工具、器具及び備品	型枠	17,103千円
工具、器具及び備品	エアコン	2,100千円
リース資産	フォークリフト等	8,223千円
ソフトウェア仮勘定	次期基幹システム	18,067千円

(減少額)

建物	本社 増築工事	2,204千円
建物	那須 プレハブ事務所	1,713千円
工具、器具及び備品	型枠	2,035千円
土地	那須社有地	45,769千円
電話加入権	58本	4,140千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成年月日 28.8.15	100,000 (-)	100,000 (-)	0.42	なし	平成年月日 31.8.15
合計	-	100,000 (-)	100,000 (-)	-	-	-

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	100,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	992,000	942,000	0.96	-
1年以内に返済予定の長期借入金	163,972	80,292	1.19	-
1年以内に返済予定のリース債務	26,536	22,830	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	106,628	107,746	0.91	平成31年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	43,548	28,542	-	平成31年～平成36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,332,685	1,181,410	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	63,602	23,574	20,280	290	-
リース債務	15,299	8,874	1,619	1,268	1,480

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,270	-	-	-	10,270
賞与引当金	26,000	33,500	26,000	-	33,500
役員退職慰労引当金	74,132	8,460	-	-	82,592

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,304
預金の種類	
当座預金	237,903
普通預金	12,021
別段預金	226
小計	250,150
合計	251,454

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
前田道路(株)	27,363
鹿島道路(株)	20,398
轟工業(株)	20,141
館野建設(株)	17,800
共同コンクリート(株)	16,843
その他	101,946
合計	204,493

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年6月30日	21,293
平成30年7月	3,451
平成30年8月	33,256
平成30年9月	52,622
平成30年10月	65,974
平成30年11月以降	27,893
合計	204,493

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、合計金額には期末日満期手形21,293千円が含まれております。

八．電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本道路(株)	150,342
(株)N I P P O	20,910
栃木礫業(株)	20,809
大成ロテック(株)	20,120
大林道路(株)	9,900
その他	28,648
合計	250,729

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年7月	20,960
平成30年8月	59,004
平成30年9月	83,077
平成30年10月	82,923
平成30年11月以降	4,763
合計	250,729

二．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
前田道路(株)	47,029
日本道路(株)	32,912
茨城県コンクリート製品協同組合	22,948
(株)ポー	22,809
トヨタウッドユーホーム(株)	20,830
その他	395,988
合計	542,520

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
574,086	4,910,296	4,941,862	542,520	90.1	41.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等を含みます。

ホ．商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
水路用製品	351,327
道路用製品	99,991
擁壁・土止め用製品	102,238
法面保護用製品	2,680
その他	10,148
小計	566,387
商品	
プレキャストコンクリート製品	1,677
その他	16,158
小計	17,836
合計	584,223

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
主要材料（鉄筋）	27,240
主要材料（鉄筋以外）	7,865
補助材料（受枠）	5,508
補助材料（出荷用部品）	2,538
補助材料（スペーサー）	1,833
その他	5,083
小計	50,069
貯蔵品	
リブラ角材	12,249
タルキ	2,803
その他	8,031
小計	23,084
合計	73,153

流動負債

イ．支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
坂野興業(株)	22,261
(有)真家製作所	14,294
(株)藤坂	7,017
新建商事(株)	3,296
(株)西原	2,770
その他	6,125
合計	55,765

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成30年7月	12,101
平成30年8月	19,723
平成30年9月	15,571
平成30年10月	8,367
合計	55,765

ロ．電子記録債務

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイクレエンジニアリング千葉(株)	142,878
三和コンクリート工業(株)	43,912
太平洋セメント販売(株)	40,253
(株)NOGUCHI	24,746
千葉窯業(株)	14,528
その他	128,515
合計	394,834

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年7月	134,055
平成30年8月	93,920
平成30年9月	94,189
平成30年10月	72,669
合計	394,834

ハ．買掛金

相手先	金額(千円)
ダイクレエンジニアリング千葉(株)	27,990
(株)ホクエツ関東	16,564
太平洋セメント販売(株)	15,095
(株)藤坂	11,986
(有)真家製作所	9,590
その他	131,764
合計	212,991

ニ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社常陽銀行	850,000
水戸信用金庫	50,000
株式会社足利銀行	42,000
合計	942,000

固定負債
イ．長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社足利銀行	106,628
日本政策金融公庫	81,410
合計	188,038

（注） 上記金額は、1年以内返済予定額（80,292千円）を含んでおります。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	買取代金に対し所定の方法で算出
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.takei21.co.jp
株主に対する特典	毎年6月30日現在の1,000株以上保有株主に新米5kg贈呈

(注) 定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度（第62期）（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）平成29年9月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第63期中）（自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）平成30年3月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月26日

株式会社 武井工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人ひばり

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 横山 哲郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。